

赤潮被害 11万8600匹



↑へい死魚をすくい上げる漁業者



↑三反園知事へ現地で説明する長元組組合長



↑県議会産業経済委員会も視察に

八代海で発生した赤潮が、本町海域にある養殖ブリの生簀を直撃し、平成22年以來、深刻な被害が出ました。

9月8日、管内海域調査で赤潮を確認し増加傾向にあることから県が赤潮警報を発令。東町漁業協同組合(長元信男組合長)では管内全域で餌止めを実施しました。

しかしながら、翌9日、脇崎・宮ノ浦で赤潮が急増し、一部の生簀でブリのへい死を確認。10日、県赤潮緊急対策本部および長島町・東町漁業協同組合合同赤潮対策本部が設置されました。

これまでの赤潮との違い

今回の赤潮も平成21・22年に発生したシャットネラ・アンティーカーによるものでした。しかし、前回の被害時期は7・8月でしたが、今年は9月と過去に例がない時期に発生しました。

また、今回の赤潮は、増殖海域が異なり、増殖速度がこれまでよりも速かったことから、生簀の避難が間に合わず短期間で大きな被害へとつながりました。

県・国への支援要請

今回の被害を受けて、11日には小里泰弘衆議院議員、中村孝子県議会議員、西啓一郎県商工労働水産部長が来町し、特に被害の大きかった脇崎・宮ノ浦地区を視察しました。13日には、三反園訓鹿児島県知事も来町し、現地や死魚の埋設場所を視察。その後、県公明党県議団や県議会産業経済委員会も視察に訪れ、対策会議では今後の支援について要請を行いました。

三反園知事は「状況に応じてできる限りの支援をしたい。これまで以上に被害が広がらないよう、情報を共有しスピーディーに対応したい」と話しました。